

大阪府のスマートシティ戦略と データ連携基盤ORDEN

大阪府
スマートシティ戦略部
戦略企画課 狩野 俊明

目次

1. スマートシティを取り巻く状況

- ① 世界の状況
- ② 大阪の状況
- ③ 国の方針（地方創生2.0）

2. 大阪府のスマートシティ（パートⅠ）

- 大阪スマートシティ戦略とスーパーシティ

大阪府のスマートシティ（パートⅡ）

- ORDEN

大阪府のスマートシティ（パートⅢ）

- その他の取組

3. 岸和田市スマートシティとの共創

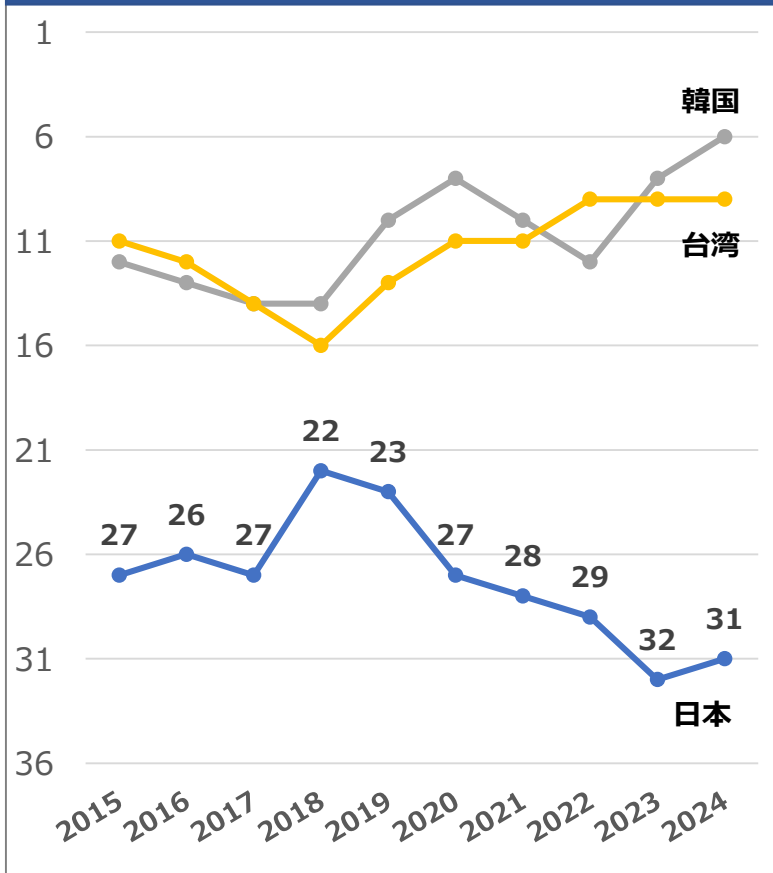
1. スマートシティを取り巻く状況

- ① 世界の状況
- ② 大阪の状況
- ③ 国の方針（地方創生2.0）

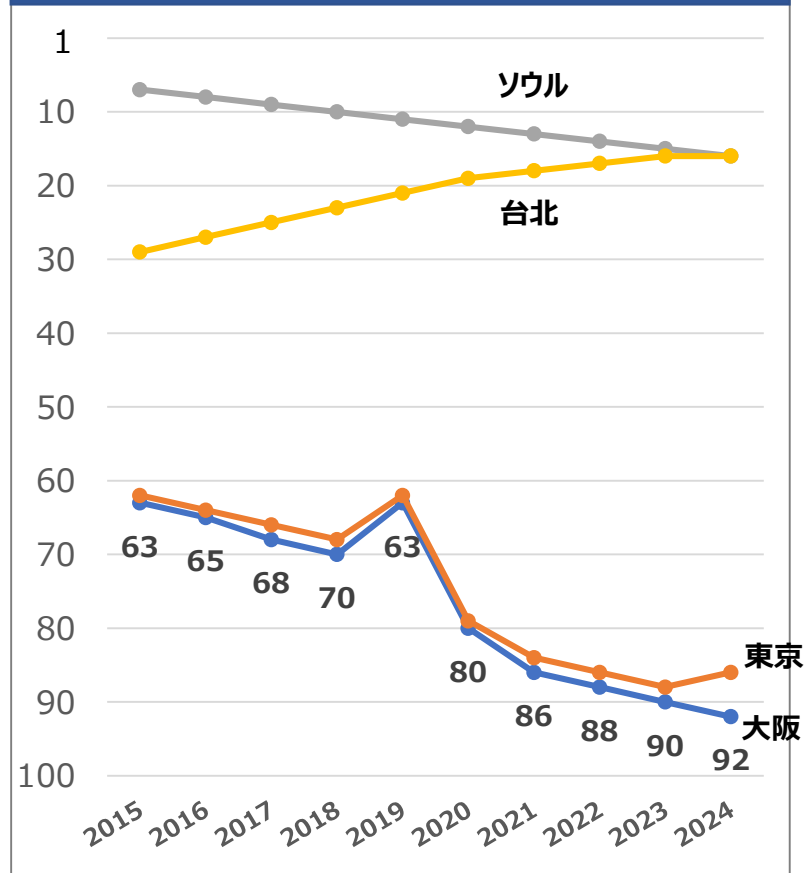
1. スマートシティを取り巻く状況 1) 世界の状況・・・低迷するランキング

“デジタル” や “スマートシティ” の分野における日本の競争力は低迷している

① 世界デジタル競争力ランキングの推移



② 世界スマートシティランキングの推移



IMDによる主な評価要素

1. 評価の枠組み

1) 構造 (Structure)

- 都市のインフラの充実度を示す要素。
例：交通網、医療施設、教育機関、公共サービスなど。

2) 技術 (Technology)

- 都市における技術やサービスの成熟度。
例：オンラインサービスの利用可能性、スマート交通システム、電子政府など。

2. 評価分野 (5つの主要分野)

1) 健康と安全 (Health and Safety)

- 医療のアクセス性、安全性、災害対応など。

2) モビリティ (Mobility)

- 公共交通機関の利便性、渋滞状況、移動のしやすさ。

3) 活動 (Activities)

- 文化活動、レクリエーション、緑地整備など。

4) 機会 (Opportunities)

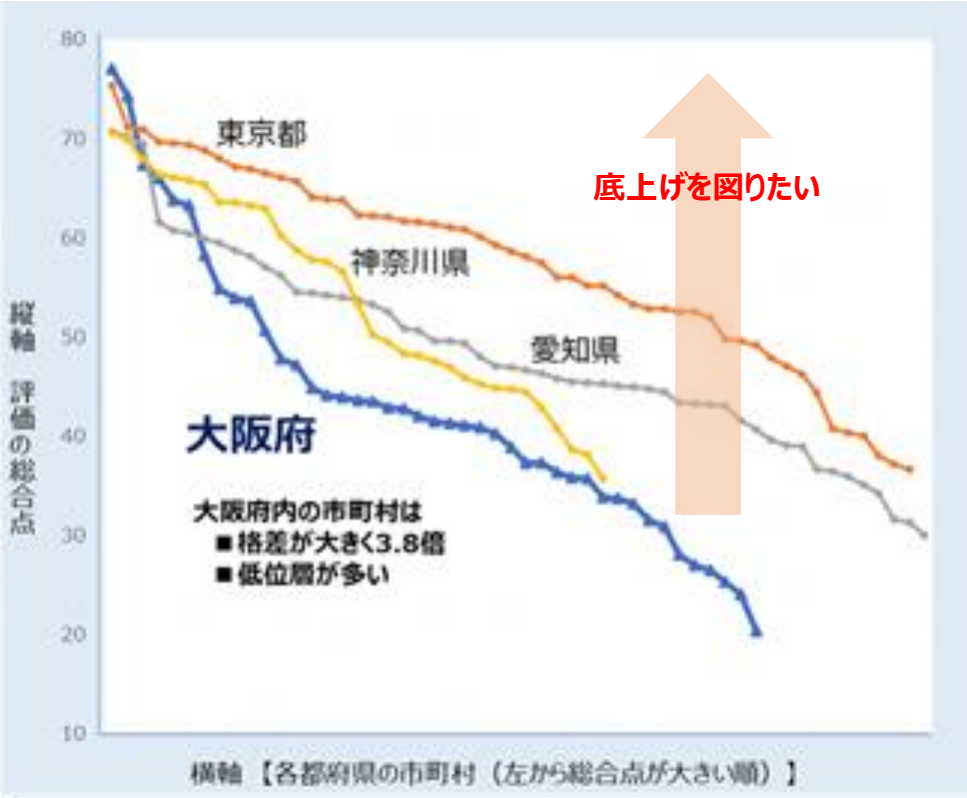
- 教育、雇用、起業の機会。

5) ガバナンス (Governance)

- 行政の透明性、汚職の有無、住民参加の仕組み。

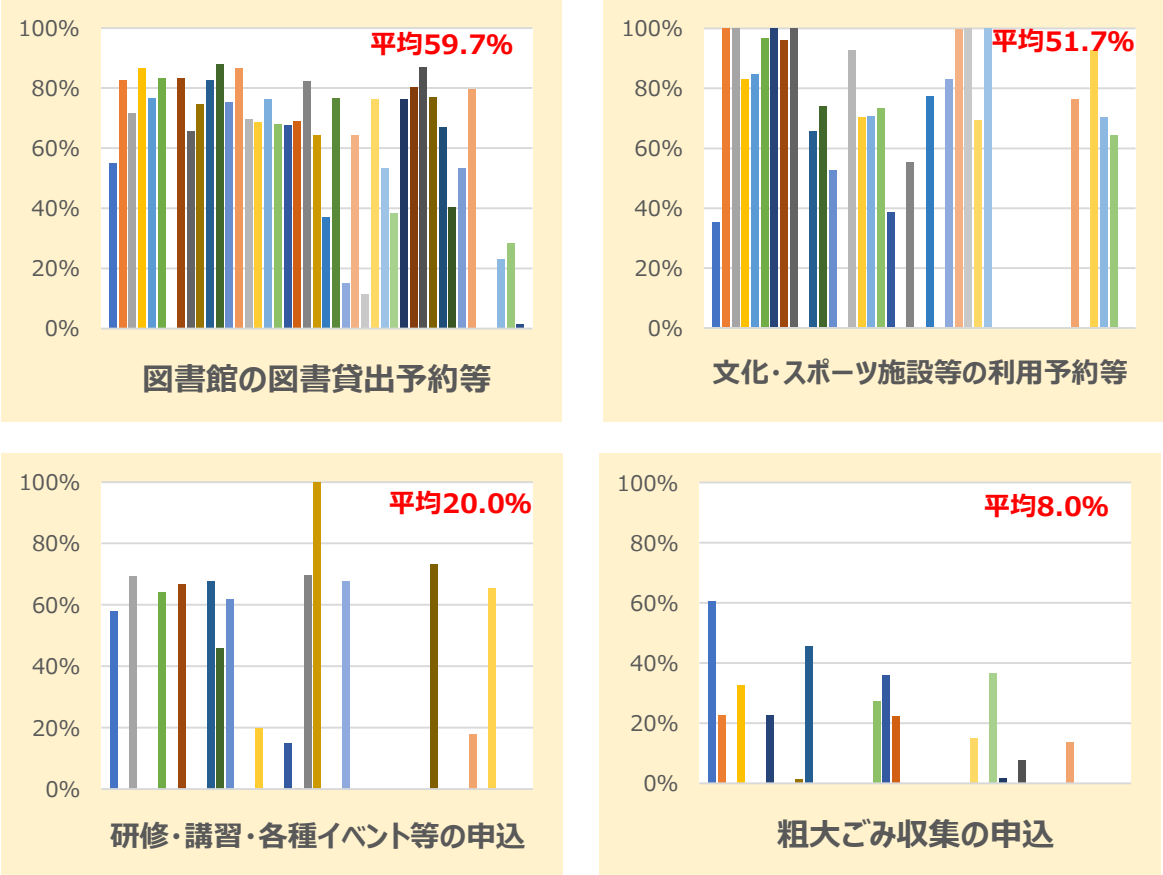
大阪は他都市に比べてデジタル格差が大きく・・・市町村のデジタルサービス提供状況にも差がある

【地域内における自治体電子化ランキング格差】



出典：日経グローバル400号 2020年1月「自治体電子化ランキング」より作成
※ 総務省「地方公共団体における行政情報化推進状況調査」をもとに推進体制や行政サービスの向上・高度化などの観点から点数化。

【府内市町村における行政手続きのオンライン申請率】



出典：地方公共団体における行政情報化の推進状況調査（2024年）
行政手続きのオンライン申請率（よく使う32手続のオンライン申請利用状況）より作成

1. スマートシティを取り巻く状況

3) 「地方創生2.0基本構想」の“目指す姿”と“果たす役割”

「地方創生2.0基本構想」

1.目指す姿

=「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出
就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出		AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標

■ AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る

- ◆ 大阪スマートシティは市町村と共に住民のQOL向上を図る
- 1) Gov tech 大阪で、市町村のデジタル化を後押し
 - 2) OSPFで、公民連携による市町村課題の解決へ
 - 3) my door OSAKAで、行政サービスの面的高度化を

4. 各主体が果たす役割

(1) 国の役割	(2) 地方公共団体の役割	(3) 地域の多様なステークホルダーの役割
省庁横断の連携体制を強めるとともに、地方起点の課題に対する規制改革や諸制度の見直しなど、制度的なアプローチを強化する。 ①人材支援・人材育成 地方創生伴走支援制度の拡充など人材支援の充実 ②情報支援・デジタルツールの整備 RESAS、RAIDAによる情報支援の強化 地方の負担軽減につながるデジタルの活用 地方公共団体の各種指標を比較可能なかたちで視覚化 ③規制・制度改革 地方起点の大胆な規制・制度改革、子育て支援の充実 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築 広域連携支援、分野横断的な制度の枠組みの見直し ④財政、金融による支援等 新地方創生交付金の使い勝手向上 地域課題解決へ民間資金の新たな流れの創出 ⑤広報周知活動と国民的な機運の向上 各地で進展する地方創生の取組について、地方でこそ実感の伴う形でわかりやすく情報発信	○ 市町村の役割 ・ 地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進。 ・ 政令市、中核市等の特性に応じて、維持すべき機能の高度化。 ・ 他地域との比較や好事例を学び、活用するとともに、人材育成にも積極的に取り組む。 ○ 都道府県の役割 ・ 都道府県は、広域自治体として、市町村間の調整や補完、市町村の状況の可視化、国との連携など、重要な役割。 ・ 統計指標や様々なデータを活用し市町村の状況を可視化することで、市町村の主体的な動きにつなげる。	・ 産官学金労言士等が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献。 ・ 都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献と新たな発展を行う。 ・ 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進。

■ 市町村の役割

・ 現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進

◆ 岸和田市スマートシティ協議会がまさにその役割！

■ 都道府県の役割

・ 市町村間の調整や補完、状況の可視化、国との連携など

- ◆ 広域自治体として市町村を支援
- 1) Gov tech 大阪で、市町村間の調整や補完
 - 2) ダッシュボードで、市町村の状況を可視化
 - 3) スーパーシティのORDENを通じて、国との連携

2. 大阪府のスマートシティ（パートⅠ）

- 大阪スマートシティ戦略とスーパーシティ

2. 大阪府のスマートシティ 1) 大阪スマートシティ戦略 Ver1.0からVer3.0のへ

大阪スマートシティ戦略Ver1.0の策定から5年を経過し、次のステージ（5年後の未来）に向けた取組みをVer3.0に反映

ステージⅠ 【仕込・種蒔・萌芽】

戦略Ver.2.0

戦略Ver.1.0（2020～2025年）

（2020年3月策定）

（2021年8月策定）

ステージⅡ 【継続・成長・発展】

戦略Ver.3.0（～2030年）

（2026年3月策定）

最大の目標は「住民QOLの向上」
デジタルは手段、目的はQOL

1. 住民QOL（生活の質）の向上

Quality of life > Technology



2. 公民連携による持続可能な発展

Public = Business

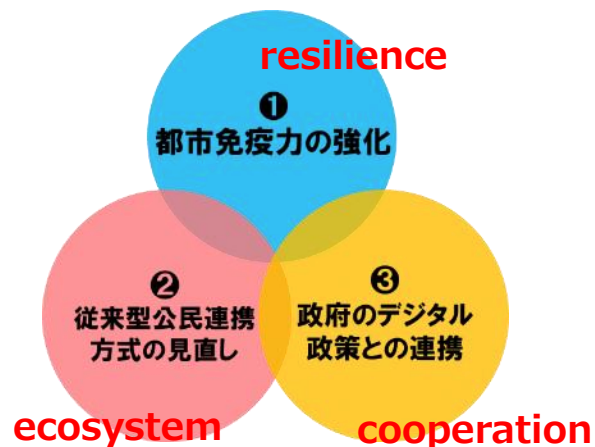


3. 「技術実験」ではなく「社会実装」

Demonstration < Real



Withコロナを乗り越え、
AfterコロナでDXの加速を



客観的評価



1. 住民QOL（生活の質）の向上

- 行政サービスの民間並み高度化
- ワンID・ポータルによるパーソナライズ化
- 民間との連携によるサービス充実

2. 都市競争力強化

- 先端技術の最大活用（スーパースティ）
- データ利活用の促進（データ利活用ラボ）
- 新領域の開拓（PHR、モビリティ等）

3. 共創によるデジタル化の加速

- 市町村との共創（住民QOL向上）
- 民間との共創（都市競争力の強化）
- アカデミアとの共創（都市シンクタンク機能）

2022年に、日本で2カ所しかない「スーパーシティ」に認定（閣議決定）

データで広げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション

3つの円滑化を推進

- 1. 建設工事現場内外の移動
- 2. 建設工事及び資材運搬
- 3. 建設作業員の安全・健康管理



2025年度
大阪・関西万博

テーマ
いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ
Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)



提供：2025年日本国際博覧会協会

2つのグリーンフィールド

- ・夢洲
- ・うめきた2期



住民QoLの向上と
都市競争力の強化を
めざす



2024年度～
うめきた2期

中核機能のテーマ
ライフデザイン・イノベーション

イメージベース（提供：うめきた2期地区開発事業者）

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータなどの活用により、創薬や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出



テーマは
「データで広げる“健康といのち”」

指定区域は

- 大阪・関西万博の「夢洲」
- 大阪の玄関口「うめきた2期」

目的（ミッション）は
データ連携基盤を活用した

- 「住民QOLの向上」
- 「都市競争力の強化」

目的	住民QoLの向上 QoL…Quality of Life「生活の質」		都市競争力の強化	
	ヘルスケア	ビジネス・イノベーション	モビリティ	
ビジョン	豊かに暮らす健康長寿社会	活力にあふれるデータ駆動型社会	ストレスフリーな最適移動社会	
	大阪広域データ連携基盤（ORDEN）[Osaka Regional Data Exchange Network]			
主な先端サービス	医療	健康	まちづくりなど	移動
	先端国際医療 先端国際医療サービス 未来健康サービス AI分析などによる健康増進プログラム 次世代PHRを活用した先端サービスの高度化		夢洲コンストラクション ドローンなどによる建設現場の革新 うめきたパークネス みどり×IoT×健康 ピンポイント気象予報 AIなどによる気象予報	物流
				スマートモビリティ レベル4相当の自動運転の実施 自動運転×貨客混載による交通渋滞緩和 MaaSによる移動の円滑化の実現 空飛ぶクルマ 日本初の空飛ぶクルマの社会実装

2. 大阪府のスマートシティ（パートⅡ）

- 大阪広域データ連携基盤《ORDEN》*
 - ・ my door OSAKA
 - ・ ODPO
 - ・ ガバナンス
 - ・ 広域共同利用

* ORDEN（オルデン）とは・・・『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字

2. 大阪府のスマートシティ 3) ORDENの多様なサービス展開／データ駆動型スマートシティ

大阪広域データ連携基盤【ORDEN】の上に様々なサービスを展開中

行政直接サービス

総合行政ポータル
my door OSAKA
(マイド・ア・おおさか)

府と市町村でワンID／ワンポータル化し、住民に**ボーダレスな行政サービスを実現**

マイナンバーカード
公的個人認証

**あなたの市役所が
スマホの中に**

①デジタル通知

②おすすめ配信

③電子申請連携

府と市町村
ワンポータル化

行政主導のデータ利活用サービス
官民データの利活用

官民のデータを集積し、**新たな情報価値を創出**

①3府県情報連携 (全国初)
大阪府 各府県のイベント情報等を相互に連携
鳥取県 奈良県 (観光サイト等)

②データによる防災アプリの高度化
『大阪防災アプリ』に
①公衆無線LAN情報
②大気環境測定情報

③オープンデータの可視化
デジタルMAP 赤ちゃんの駅 保育所空き情報 トイレ等 6 MAP
ダッシュボード 健康情報 犯罪発生状況 景気等 9 項目

民間連携サービス

民間主導のデータ利活用サービス
移動に関する最適化サービス

官民の力を合わせ、**デジタルで社会課題を解決**

①AI交通量予測サービス
交通量 人流 気象 × AI
多様なデータをAI分析し精緻な交通量予測 → **移動の最適化**

②OSAKAエコライドサービス ※R7は実証
移動の最適化
レコメンド + NFTスタンプラリー + デジタルクーポン
駐車場 店舗 目的地

データカタログ
ODPO
(Open Data Platform in Osaka)

官民のデータ利活用で**社会課題の解決 (EBPM)** や**ビジネスイノベーションを創出**

データラボ 商品開発 イノベーション EBPM

Hackathon

データ提供者 ↔ データ利用者

カタログ

共同利用

**自治体データ
連携基盤共
用化研究会**

都道府県におけるデータ連携基盤の共同利用を検討する研究会を設置



(検討内容)

- ユースケース
- メリ・デメ
- 共通ルール

ID連携基盤

データ連携基盤

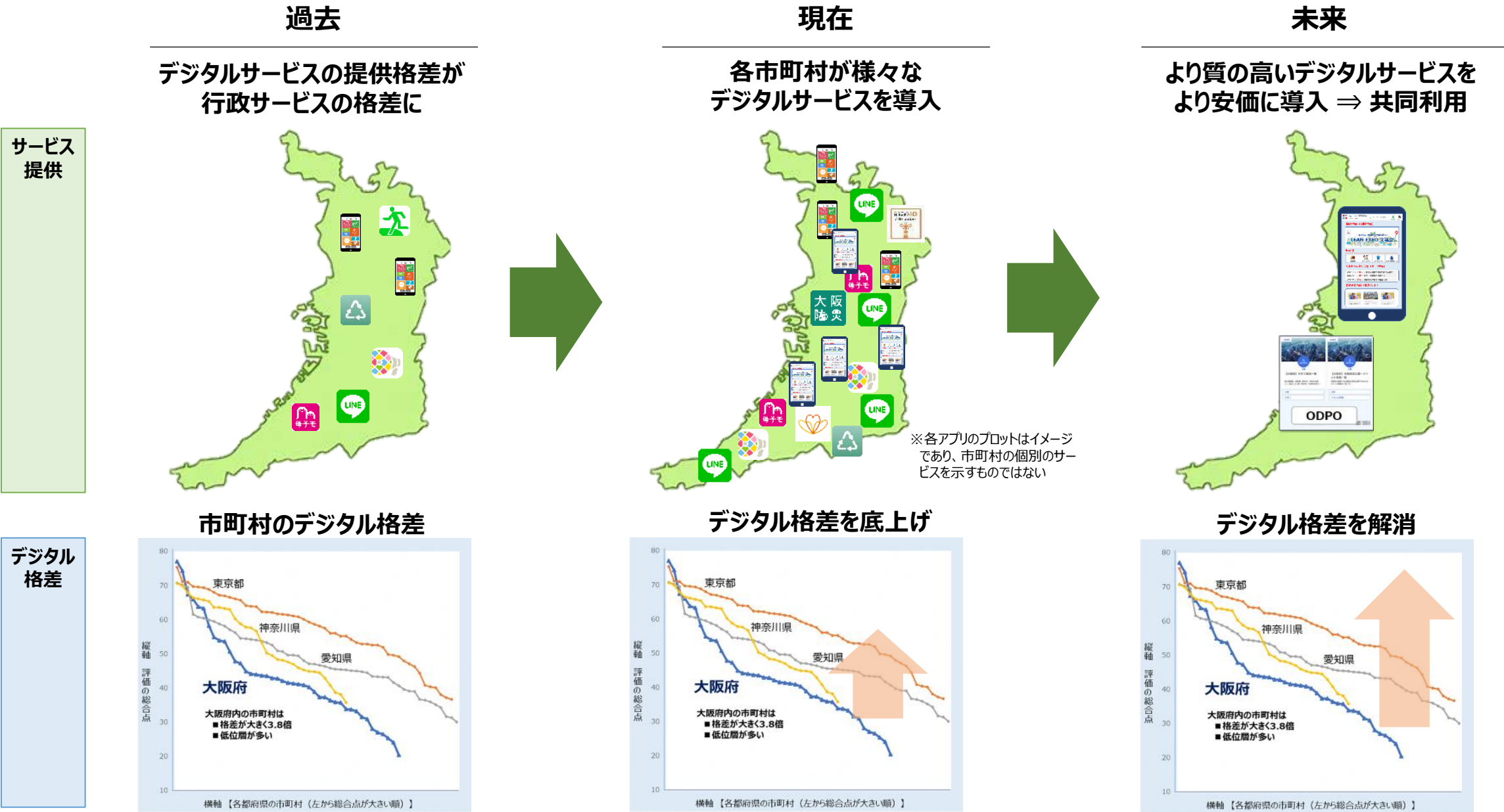
共同利用

【大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)】

官民の多様なデータ (行政データ・民間データ / オープンデータ・クローズデータ / 静的データ・動的データ / パーソナルデータ・非パーソナルデータ / 有償データ・無償データ)

運用・ガバナンス (ビジョン・全体計画 / ポリシー・ルール / 利用規定・ガイドライン / PIA・プライバシーセンター / マニュアル / セキュリティ / 推進体制)

2. 大阪府のスマートシティ 4) 次世代デジタルサービスの面的展開と格差解消



総務省『地方自治情報管理概要（2019年度）』を基に日経グローバル社が採点

2. 大阪府のスマートシティ 5) - ①my door OSAKA 《全体像》

あなた向けの行政サービスが
スマホの中に！



マイナンバー
カードの公的
個人認証付



大阪府と府内市町村を
ワンポータル／ワンID化

大阪府の
サービス

市町村の
サービス



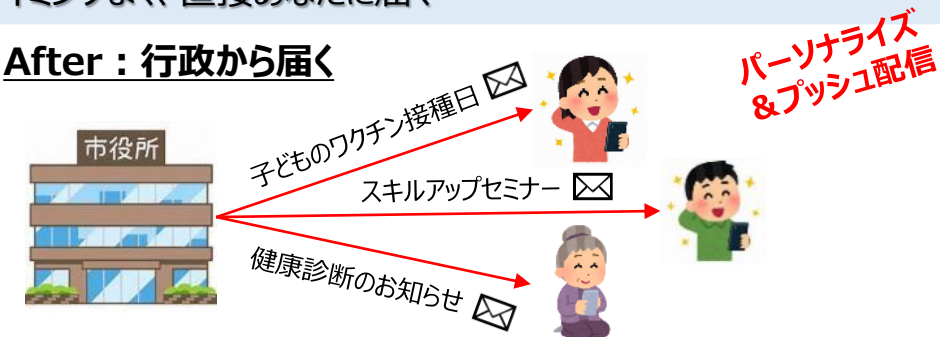
1) 探さない情報 ➡ 行政から必要な情報が、タイミングよく、直接あなたに届く

Before : 自分で探す



- 自分で探さなくちゃ
- 探しても見つからない
- 期限が過ぎている

After : 行政から届く



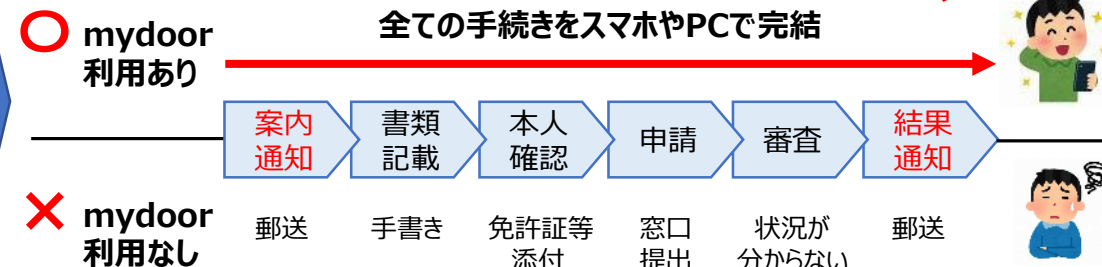
2) 行かない役所 ➡ 煩雑だった行政手続きが、オンラインでワンストップ化

Before : 窓口で手続



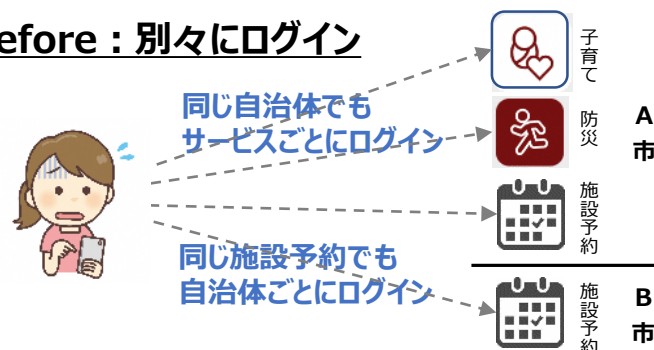
給付金やワクチン接種では窓口の混雑が発生

After : オンラインで完結



3) 繋がるサービス ➡ 複数のデジタルサービスに、1回のログイン (ID・PW入力) で簡単に繋がる

Before : 別々にログイン



After : 1回のログイン



2. 大阪府のスマートシティ 5) - ②my door OSAKA 《導入効果》



あなた向けの行政サービスがスマホの中に

2024年8月 オープン！

my door OSAKA

マイド・ア・おおさか

あなたに必要な情報・サービスに繋がる
おおさかのデジタル窓口

ログイン・新規登録
(my door OSAKAに入る)

はじめてご利用の方はこちら
(マイド・ア・おおさかについて詳しく知る)

パーソナルデータの取り扱いについて(プライバシーポリシー)

マイナンバーカードでの利用登録が可能

まずはIDの登録から！

ホームページで、あなたの情報(年齢や居住地など)を登録して、興味・関心のある項目を選べば…

あなたの情報を入力！

名前 まいどあ はなこ
年齢 〇歳
住所 〇〇市
子ども 1人 〇歳

興味・関心のある項目をチェック！

☒ 出産・子ども ☒ 大阪・関西万博
☐ 環境・エコ ☐ 教育・人権
☒ 観光・食・おでかけ ☐ 健康・医療

- 令和6年8月にサービス開始(堺市による先行参画)
- 令和7年度は4団体でサービス提供予定
- 令和8年度に予算要求予定の団体多数(KPIは10団体)

住民側メリット

■ デジタル通知(保育入所決定通知)が住民から喜ばれている

- ◆ デジタル通知後、わずか3時間で80%以上が開封
- ◆ 利用者の声(アンケート回答)
 - ⇒ 早く閲覧でき便利になった、もっとサービスを増やしてほしい 等

■ ID連携(シングルサインオン)を拡大、住民の利便性が向上

- ◆ 令和6年度:電子申請システム、母子手帳アプリとID連携
- ◆ 令和7年度:図書館システムや地域ポータルアプリとID連携
 - ⇒ 令和7年度はいずれも堺市(府補助金活用)

職員・自治体側メリット

■ 行政DXを推進

- ◆ デジタル通知(保育入所決定通知)により、職員への問合せ減少
- ◆ 紙からデジタル通知への移行で、業務効率化・郵送費の低減
 - ⇒ 大阪府シュミレーション結果 先行自治体では
(443時間の効率化・184万円の削減)
※保育所入所決定のみの効果

2. 大阪府のスマートシティ 6) - ① ODPO 《全体像》

データの提供者とデータの利用者を繋ぎ、新たなサービスを生み出すデータカタログ
ODPOには官民の多様なデータが一覧化され、データ利活用を促進する



＜掲載データ状況＞

2025.7.18現在

内訳	合計	行政	
		行政	民間
登録団体数	101	41	60
掲載カタログ数	721	682	39
掲載データ数	2,327	2,237	90

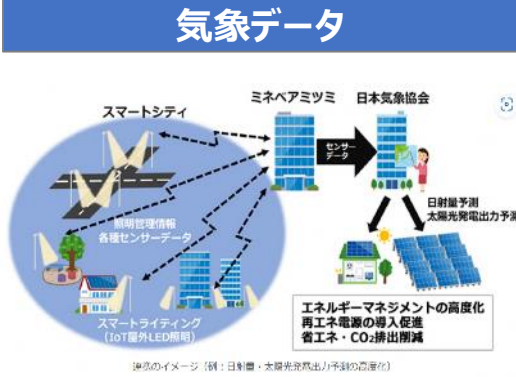
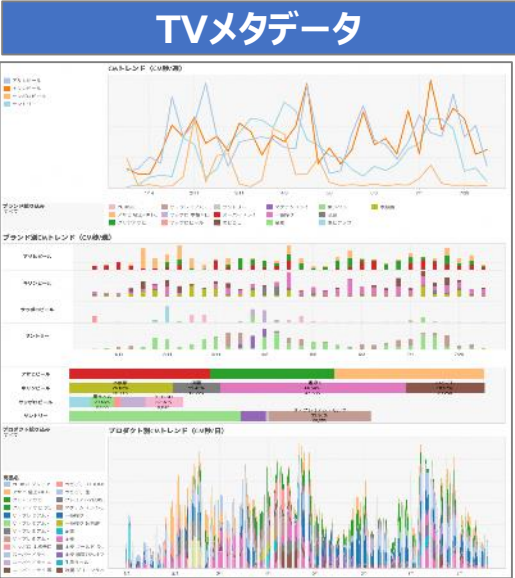
＜掲載データの例＞ ※予定を含む

No.	行政データ	民間データ
1	介護サービス事業所一覧	プロブカーデータ
2	指定文化財一覧	交通量予測データ
3	公衆無線LANポイント一覧	人流データ
4	公衆トイレ一覧	気象予想データ
5	子育て施設一覧	工事車両データ
6	保育施設一覧	GPSデータ
7	赤ちゃんの駅一覧	購買行動データ
8	バリアフリー情報一覧	地下鉄駅乗降客データ
9	犯罪発生情報	全国インバウンド統計データ
10	花粉情報	食の消費行動データ
11	大気環境観測データ	事故発生リスクデータ
12	水辺空間一覧（寝屋川流域）	TVメタデータ
13	大阪府営公園一覧	電柱位置情報
14	イベント情報	洪水害・土砂災害予測データ
15	市町村のオープンデータ*	万博関連データ

* オープンデータを公開している30市町村のデータを掲載
（一部BODIKからのAPI連携あり）

2. 大阪府のスマートシティ 6) - ②ODPO 《主な民間データ》

ODPOでは民間の多様で魅力的なデータを取りそろえている



国内各事業所に取り付けしているIoTセンサから取得した気象データ



2. 大阪府のスマートシティ 6) - ③ODPO 《OSAKAイノベーションデータラボ／データ利活用の仕掛け》

実施プロセス

①応募フェーズ

1. どちらかのコースを選択
2. 事業アイデア等を記入した「応募書類」を作成



②本戦フェーズ

各コースの支援を通じ、アイデアの完成度・実現性を高め
プレゼン審査へ挑む

③伴走支援フェーズ

優秀チームは優秀者ピッチで取り組みやサービスを発信
優秀賞受賞者は伴走支援を通じて年度内の実装をめざす

オープニングイベント(6/5)

約300名が参加！



目標： 2025年度内にORDENを活用板データ利活用アイデア・プロトタイプの実装を行う（3サービス）



2. 大阪府のスマートシティ 6) - ④ODPO 《分野間データ連携事業》

主体が異なる複数の分野間において、データとアプリケーションを相互に連携させることでデータ連携の活性化を促す

<大阪府危機管理室>

①大阪防災アプリ

- 防災アプリへのデータ連携
 - 大阪防災アプリに、大気環境データや公衆無線LANデータを連携させ、防災情報を充実

<レーダー>



情報提供拡充
(アラートを追加)

<防災マップ>



情報提供拡充
(マップ情報に追加)

- 府大気環境測定データ
- 府公衆無線LANAPデータ

<大阪観光局>

②OSAKAINFO（観光サイト）

- 観光サイトへのデータ連携
 - 観光サイト（OSAKAINFO）にてニーズの高い情報を連携することで、観光客の旅の充実化を図る

【日本語含め10カ国語で情報提供】



- 府公衆トイレデータ
- 府公衆無線LANAPデータ
- 府・市町村イベントデータ
- 他府県イベントデータ
- 万博関連イベントデータ

<大阪府>

③my door OSAKA（行政ポータル）

- 行政ポータルへのデータ連携
 - 大阪府の情報に加え、民間や他地域（奈良県）の情報を連携することで、住民により便利で充実した情報を届ける



- 他府県イベントデータ
- 大阪府イベントデータ
- 市町村イベントデータ
- 万博関連イベントデータ

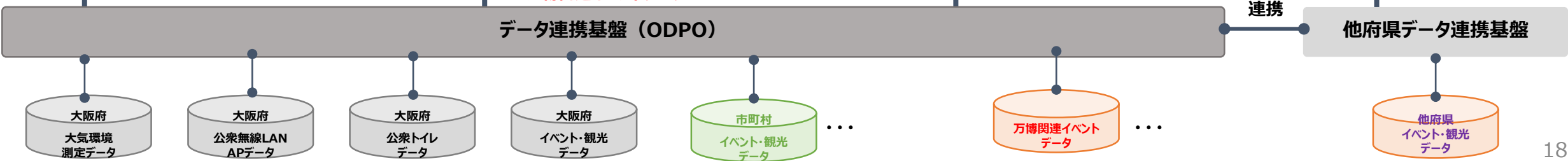
<他府県（2団体）>

④他府県アプリ

- 他府県アプリへのデータ連携
 - 他府県との間で、データ連携によるデータ相互流通を行う



- 大阪府イベントデータ
- 万博関連イベントデータ



2. 大阪府のスマートシティ 7) ORDENガバナンス

- 令和5年度のガバナンス検討会では、令和5年度に整備したガバナンス実装、ガバナンス拡充・更新、PIA実装・ルール整備を実施した。
- 2023年11月の試行提供に伴い、サービス連携時に適用することでルールの実装や調整を行った。

ガバナンス実装

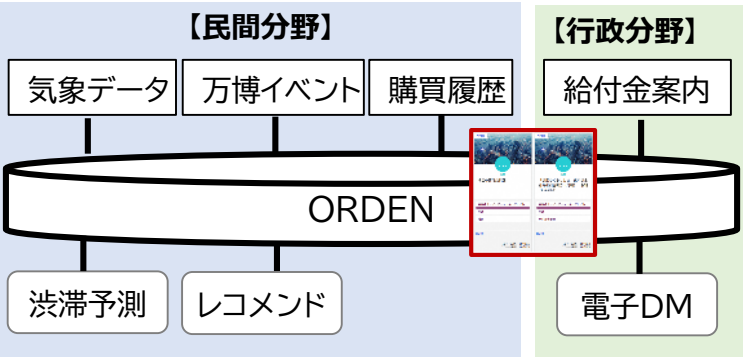
■ ORDENの各種要綱・ガイドライン整備

<ORDEN要綱・ガイドライン> <同意管理要綱>



- 大阪府の所掌事務範囲
- 連携にあたり審査を行う
- 2段階の同意取得
- 再同意基準の整備

■ 昨年度整備済プロセスの適用と手順化



4つのデータ連携のため約6事業者※が申請/認可

ガバナンス拡充

■ データライフサイクルポリシー整備

<データライフサイクルごとの取り扱いルール>



- データの取り扱い方や削除の時期や方法などを取り決め、データの安全性の担保や目的外利用の回避
- データの2次流通の禁止

■ プライバシーセンター制作

<プライバシーセンターweb>

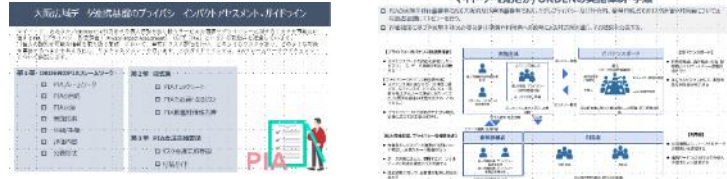


- 一般利用者向けにプライバシーデータの取扱い概要を分かりやすく説明
- 取り扱いデータ
- プライバシーの設定方法
- データのセキュリティ
- プライバシー保護の取組

PIA体系整備

■ ORDEN PIAガイドライン整備

<PIAフレームワーク> <PIA実施体制・手順>



- PIAの位置づけ(目的、手順、評価、体制、公表を定義)
- チェックシート、様式などのフォーマット提供

■ マイド・ア・おおさかへのPIA適用

<PIA結果報告書> <リスクマップ>



マイド・ア・おおさか法的、プライバシー観点でのリスク分析と対策を実施、リスクを許容範囲に低減。

※SBI、大阪ガス、NTT西日本、万博共創事務局、Newordinary、堺市

2. 大阪府のスマートシティ 8) 自治体データ連携基盤共用化研究会（他府県との共同利用へ）

設立	■ 自治体データ連携基盤共用化研究会(2024年6月設立)
目的	■ データ連携基盤について、都道府県間による双方向討議を通じて、 <u>効果的な課題解決と「共同利用」による効果創出を具体化</u>
課題	■ <u>基盤の維持コスト・運営負担が重い</u> (単独運営では事業継続が困難) ■ <u>データ連携基盤が乱立</u> することで、流通範囲が限定され、 <u>データ利活用が妨げられる</u>
検討 テーマ	■ 実務的な課題とその解決策 ➢ ガバナンス、運用ルール、運営体制 ➢ システム設計、費用分担 等 ■ メリット・ユースケースの具体化 その他
事務局	■ 大阪府スマートシティ戦略部



<参加団体（45団体）> ※大阪府含む

ブロック	都道府県名
東北	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

<オブザーバー>

- ・ 内閣府地方創生推進事務局
- ・ 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
- ・ デジタル庁（国民向けサービスグループ）
- ・ 近畿総合通信局情報通信振興課
- ・ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
- ・ 全国地域情報化推進協会（APPLIC）
- ・ 関西広域連合
- ・ 関西経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

2. 大阪府のスマートシティ（パートⅢ）

■その他の取組

- ①大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）
- ②大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）
- ③スーパーシティ型国家戦略特区
- ④スマートヘルス

3. 大阪府のスマートシティ 1) その他の取り組み

① 大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）

大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）とは
“人・モノ・カネ”のスマートシティの実現に向け、推進体制として、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して2020年8月に設立した市民連携プラットフォーム。
市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、ICTを活用したサービスの検証・実証に取り組んでいる。

目的
企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携した大阪モデルのスマートシティの実現に向けた取組の推進

事業内容
市町村課題の見える化、コーディネート、プロジェクトの推進、ワークショップ/セミナー開催/情報発信 ほか

◆市町村課題の見える化推進
会員限定Webサイトで課題見える化シートを公開。市町村課題の見える化の場として「OSAKA Smart City Meet-up」を開催。

2020年10月28日
2021年10月15日
2022年10月26日
2023年10月27日
2023年11月10日

◆大阪スマートシティパートナーズフォーラム・プロジェクト事業
コーディネーター企業を中心に各分野の課題解決に向けたn対n（複数企業対複数市町村）のサービス・ビジネスモデルを実証・実装する。横断的なテーマについては相互に連携。（府内市町村等で延べ24プロジェクトを実証実施）

プロジェクト分野

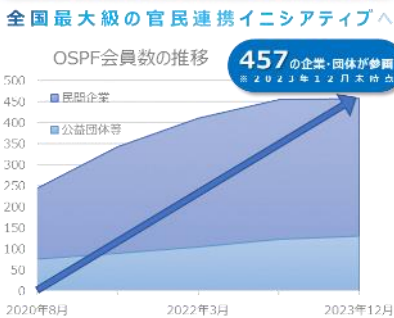
- スマートヘルスシティ
- インバウンド・観光の再生
- スマートにやさしいまちづくり
- 大阪ものづくり2.0
- 子育てしやすいまちづくり
- 安全・安心なまちづくり
- 移動がスムーズなまちづくり
- データ活用

◆スタートアップ・ベンチャー支援事業
ベンチャーキャピタル等と連携し、マッチングイベントの開催や市町村での実証を支援。

Smart City OSAKA Pitch
2023年度実績
登録企業 14社
応募企業 56社

2021年7月19日開催
2022年6月28日開催
2023年6月22日開催

◆プロジェクト推進補助金制度
大阪府及び市町村の地域・社会課題を解決する事業実施に要する経費の一部補助を実施。（延べ14事業（※））



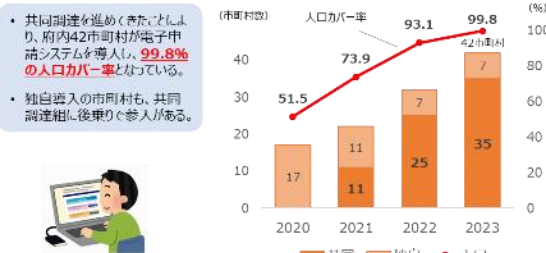
② 大阪府市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）

1. システム別の導入推移（「共同調達」及び「独自導入」）

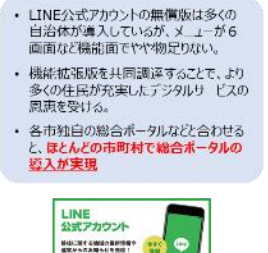
システム名	2020			2021			2022			2023		
	共同	独自	計	共同	独自	計	共同	独自	計	共同	独自	計
①電子申請システム	0	8	8	11	7	18	25	7	32	35	7	42
②自治体専用チャットツール	-	-	-	22	2	24	31	2	33	34	2	36
③文書管理・電子決裁システム	0	26	26	0	28	28	3	30	33	6	30	36
④電子契約システム	0	0	0	0	0	0	0	3	3	13	2	15
⑤デジタルサービス（LINE拡張機能）										8	31	39

2. 住民向けデジタルサービスの広がり

①電子申請システム



⑤デジタルサービス（LINE拡張機能）



③ スーパーシティ型国家戦略特区

2つのグリーンフィールドにおいて先端的サービスの実証や実装を進め、また大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を活用した様々なデータ連携を推進することで、次々とビジネスが生まれるデータ駆動型社会が実現し、ひいては住民QoLの向上と都市競争力の強化につながっていく。

ヘルスケア
豊かに暮らす健康長寿社会
誰もが最適な医療を受けることができる、未来の健康社会

先端国際医療の提供
データ連携などによるサービス高度化

モビリティ
ストレスフリーな最速移動社会
時間や場所を問わず人やモノが移動できる、未来の移動社会

万博後のMaaS
日常における空飛ぶクルマの普及

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）
[Osaka Regional Data Exchange Network]

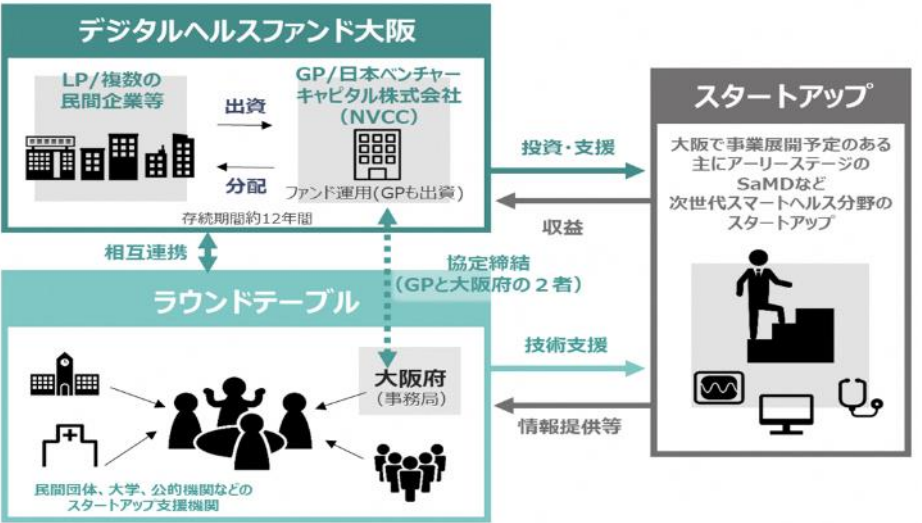
データ連携
分野別データ ↔ 地域別データ ↔ 事業別データ

データの活用が新たなサービスを生む
ビジネス・イノベーション
新たなサービスの創出が多様なデータの連携を生む

ガジェット
スマート観光
エドテック
ロボット・バーチャル
スマート防災
スマートエネルギー
フィンテック

住民QoLの向上
ビジネスが生まれるデータ駆動型社会
（快適な環境のもとでチャンスがあふれる、未来のビジネス都市イノベーションを通じたビジネスの振興）
都市競争力の強化

④ スマートヘルスシティ／次世代スマートヘルススタートアップ創出プロジェクト

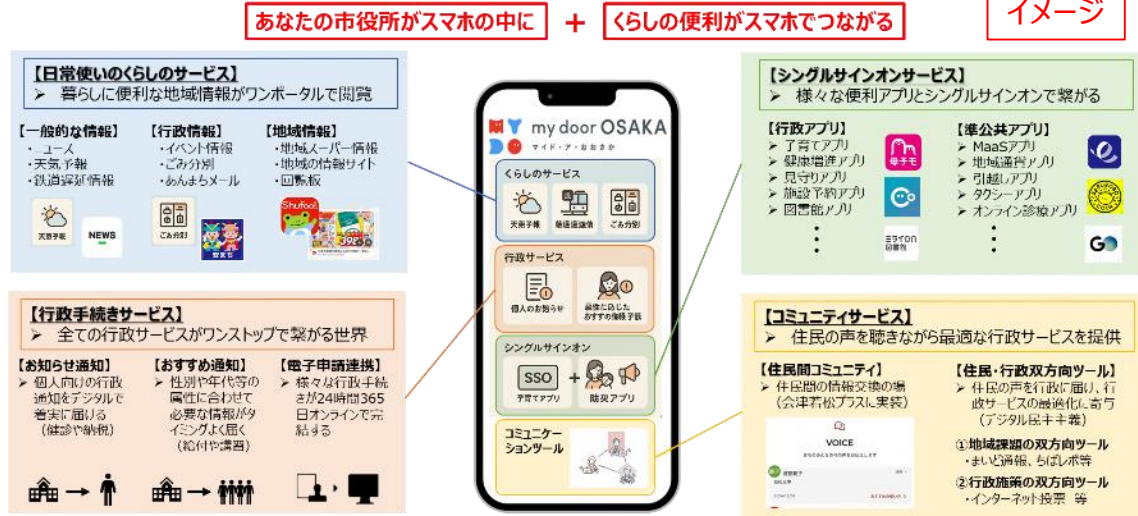


3. 岸和田市スマートシティとの共創

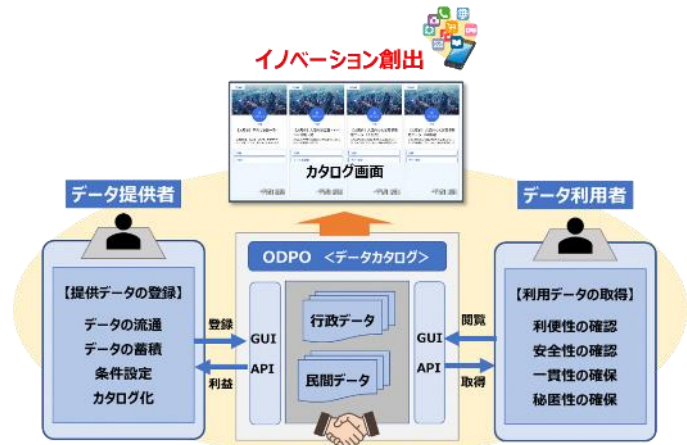
3. 岸和田市スマートシティとの共創 《広がる／深まる連携》



フェーズⅠ my door OSAKAの進化と利用拡大と共に



フェーズⅡ ODPOで新たなサービス創出を

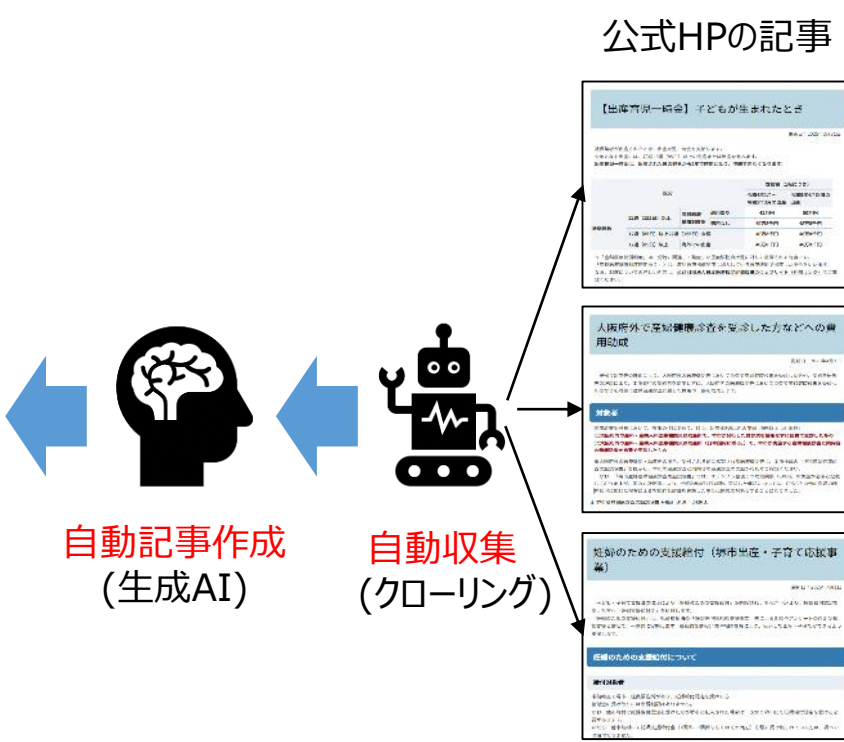
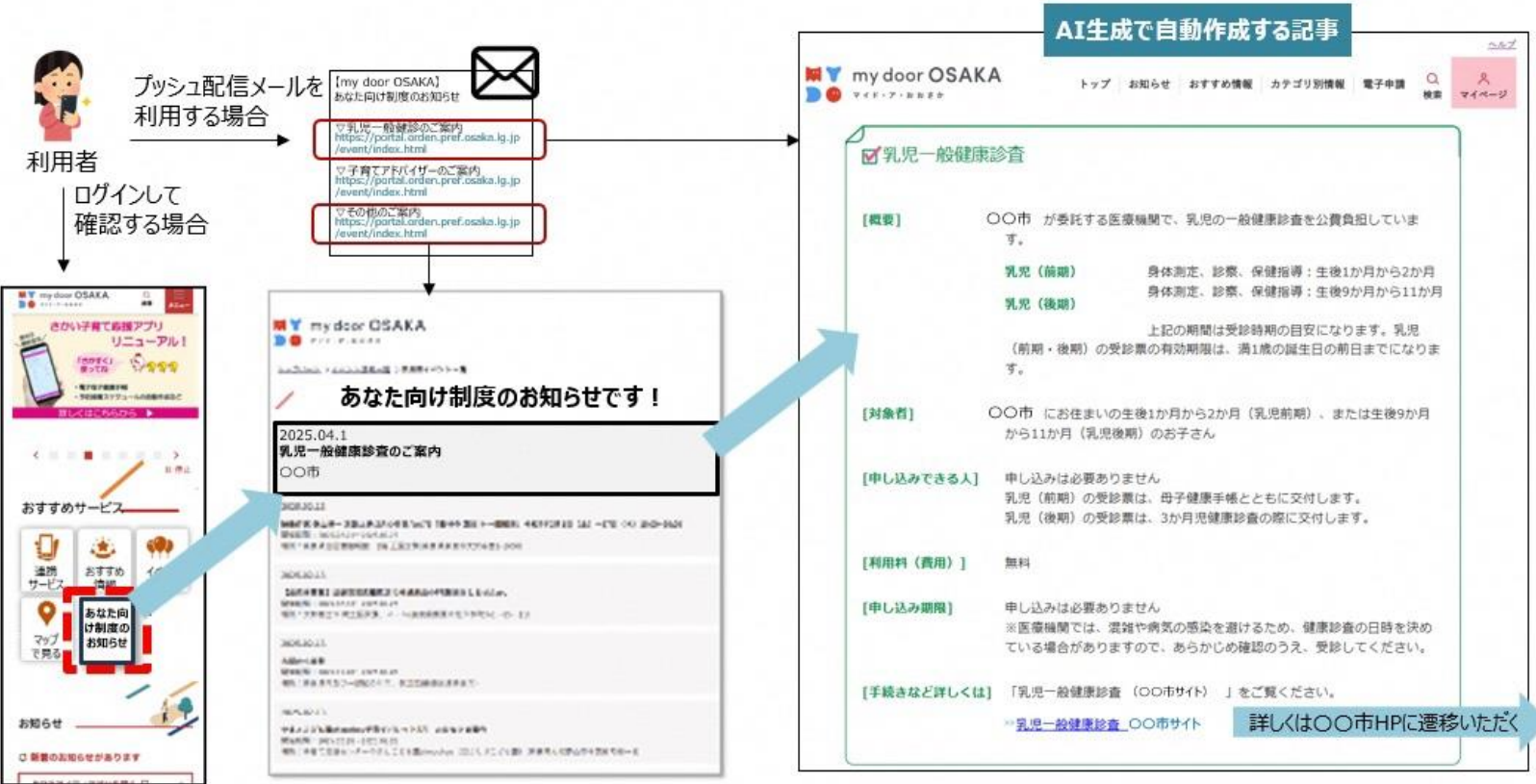


- 《例》
- 防災・防犯
 - 観光・にぎわい
 - 交通・物流
 - 健康
 - 教育

3. 岸和田市スマートシティとの共創 《最新の技術でより良いサービスを提供 ⇒ 住民のQOL向上へ》

my door OSAKAで住民に対して
“必要なサービスを、必要なタイミングで、確実に届ける”

最新の技術で質の高い
サービスコンテンツを効率的に組成

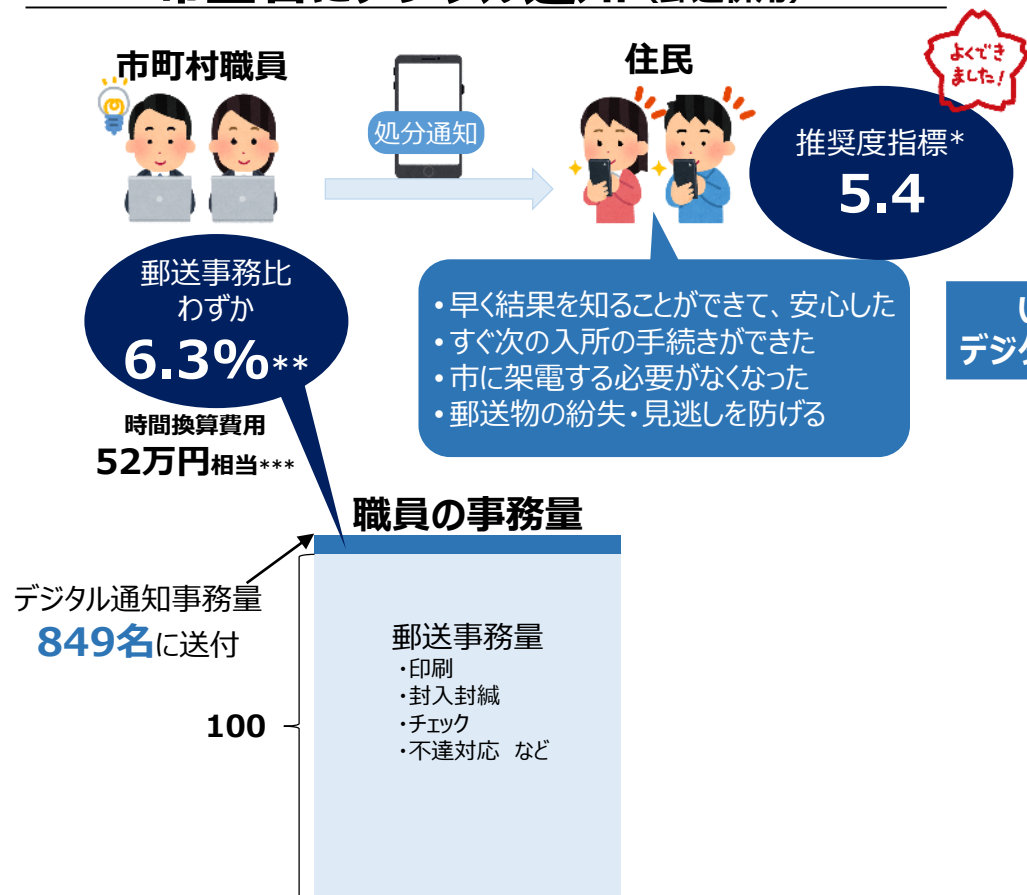


appendix

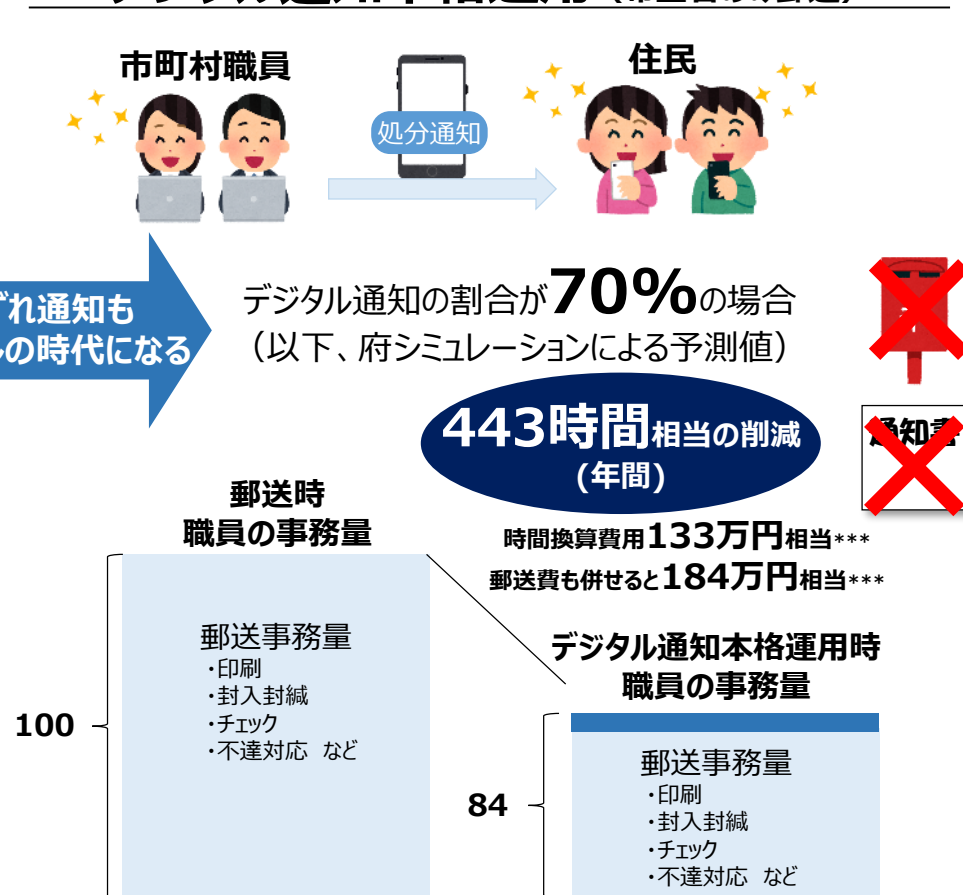
デジタル通知による住民サービスと職員事務への効果

- 希望者にデジタル通知した際の住民評価は良好。郵送事務量に比べると**純増した事務量はわずか**
- デジタル通知を本格運用した場合、**職員の事務量を減らすことが見込まれ、加えて郵送料、紙の削減**も期待

希望者にデジタル通知（郵送併用）



デジタル通知本格運用（希望者のみ郵送）



*NPSスコアにて算出。NPSとは企業・ブランド・商品・サービスが顧客（利用者）からどの程度愛着や信頼を得ているか、推奨度という考え方をういて測定する指標

**堺市の保育施設等入所調整結果事務量調査より算出

***時間単価を3,000円、郵送料を120円/通と仮定